事例No.	126
公表年度	H28
団体の属性	一般市
団体名	佐賀県佐賀市

事例区分	第三セクター

タグ	・社団法人・財団法人 ・公共施設活用 ・（行政改革）業務の効率化

事例種類	経営健全化に取組んだ事例（経営改革に取組んだ事例（経常赤字から計上黒字への転換、債務超過の解消等）

事例内容・タイトル

地元メディアとの共催事業による集客増加（民間活用・委託）

出典

第三セクター改革等先進事例集

事例名	地元メディアとの共催事業による集客増加
団体名	佐賀県佐賀市
法人名	(公財)佐賀市文化振興財団

＜地方公共団体のデータ＞※

人口(人)	235,523
標準財政規模(百万円)	54,669
財政力指数	0.64

※ 人口は、住民基本台帳に基づく人口(平成 28 年 1 月 1 日時点)
標準財政規模及び財政力指数は、平成 27 年度決算の数値

＜法人データ＞

[出資等の状況](平成 28 年 3 月 31 日時点)

佐賀市	30(100.0%)
役職員数(人)	17

[経営状況](平成 27 年度決算)

(単位:百万円)

経常収益	399
経常損益	23
当期純損益	22

資産	155
負債	127
純資産	29

[法人概要](設立目的、業務概要等)

(公財)佐賀市文化振興財団は、平成元年 10 月 1 日に開館した佐賀市文化会館において、芸術性の高い自主文化事業の実施、効率的かつ弾力的な管理運営、市民の文化活動の振興を図り、個性豊かな地域文化の創造に寄与することを目的として、佐賀市により(財)佐賀市文化振興財団として平成元年に設立され、その後、平成 23 年 2 月 1 日に(公財)佐賀市文化振興財団に認定されたものである。

音楽、古典芸能などの主催事業、学校へのアウトリーチ公演及び子ども向けワークショップ等を実施し、芸術文化の振興に寄与するとともに、施設管理事業を適正に行うことで、佐賀市における文化の拠点としての役割を果たしてきた法人である。





1. 本事例の概要(取組の内容、ポイント)

当該事例は、法人の事業実施の工夫と経費節減等により経常赤字から経常黒字に転じた事例である。

具体的には、芸術文化の振興を図るために行う自主文化事業について、集客を行うための効果的な広告宣伝の実施と予算の範囲内に経費を抑えるという課題が生じていたことから、信頼関係を培ってきたテレビ会社や新聞社との共催事業を実施した結果、効果的な広報による集客増に伴う収益増により、自主事業収支の改善を図ることができた。

また、光熱水費を下げるという課題に対しては、使用電力の実績を見て契約電力を変更することで、電気料金を縮減した。

さらに、経費節減の課題に対しては、平成 23 年度から管理職を 1 名減らし、常務理事が事務局長を兼務することで経費節減を図っている。

２．取組の背景、理由、着手のきっかけ

佐賀市文化会館及び佐賀市民会館では、平成 18 年 4 月に指定管理者制度が導入された。

このため、（公財）佐賀市文化振興財団では、経費節減とサービス拡充に努めてきたところである。

しかしながら、平成 23 年 2 月に公益財団法人への移行を完了したことに伴い、公益法人の要件を満たすこと及び更なる事業の効率・能率化、経費節減と事業内容の充実が課題になったものである。

＜経常損益の推移＞　（単位：千円）

	H19	H20	H21	H22	H23
経常損益 （全事業会計）	▲ 4,234	▲ 15,648	▲ 76	▲ 5,820	▲ 2,736
経常損益 （うち公益目的事業会計）	－	－	－	▲ 4,589	▲ 6,175

３．取組の具体的内容

⑴取組方針とその決定過程

①主要な課題・論点について

自主文化事業を充実させ、財務面では公益活動に必要な資金を確保しつつ、非効率な運営や過大な経費の削減を行うことである。

②課題・論点解決に向けての検討内容について

全職員がコスト削減の意識を高めること、自主文化事業収入の増を図ること、人件費で管理職 1 名減を実施することである。

③決定された取組方針（解決策）について

施設の清潔な維持や省エネの取組などについては従来から引き続き実施することとし、さらに、全職員がコスト削減の意識を高め、自主文化事業収入の増を図るため、市民にとって魅力ある主催事業を企画・実施するとともに、販売力を向上させることとした。

また、人件費では管理職 1 名減を取組方針としたものである。

⑵取組の具体的な進め方

①取組の推進体制等について

特に推進体制等の整備は行っていないが、（公財）佐賀市文化振興財団の事業内容を定期的に見直し、改善を図るため、第三者の立場から公正な評価を行うことを目的として、（公財）佐賀市文化振興財団第三者評価委員会を平成 23 年 9 月に市が設置し、年2回、定期的な事業評価を行っている。

②関係者との調整内容・調整過程等について

地元企業（テレビ会社、新聞社等）と共催事業を開催するにあたっては、事前に密な打ち合わせを実施することにより、良好な信頼関係を構築した。

③取組のプロセス（スケジュール）について

・平成 23 年 4 月から管理職 1 名を減らし、年額約 250 万円節減した。
・契約電力は、使用電力を毎月確認して契約変更時期を決定した。

4．取組の効果

・自主文化事業収支については、共催事業件数の増により、収支が改善したものである。
・電気料金は、平成 26 年 7 月に契約電力の変更（1,000kW→950kW）を行った結果、電気料金を節減できたものである。

＜経営状況の推移＞　（単位：千円、件）

	H23	H24	H25	H26	H27
経常損益（全事業会計）	▲ 2,736	▲ 107	▲ 738	4,026	22,788
経常損益（うち公益目的事業会計）	▲ 6,175	▲ 5,445	▲ 8,446	▲ 9,580	11,988
自主事業収支	▲ 8,228	▲ 1,377	5,454	1,383	17,105
共催事業件数	0	1	2	2	5
電気料金	32,551	33,200	37,498	37,430	35,958

5．今後の課題（今後の方針、残された課題等）

引き続き、事業実施の工夫と経費節減により経常黒字になるように努めていくが、その際には公益法人の要件を満たすために、剰余金が発生した時の解消方法の研究が必要である。

6．他団体の参考となり得る点（苦労した点、工夫した点、上手く進んだ理由、反省すべき点等）

平成 22 年度以前は共催事業の実施実績はあったが、平成 23 年度は 0 となった。

事業の単独実施では、事業費が高額となるため実施が困難な著名人の公演等を共催事業で実施することにより、収支を応分負担とすることが可能となり、企画内容の幅が広がった。

平成 24～26 年度までに 5 件の共催事業を実施した経験を生かして、平成 27 年度は 5 件の共催事業を実施することができた。

この結果、共催事業者の専門分野を活かした効果的な広報、事業規模拡大による市民ニーズに合った企画開催を行うことができ、集客増及び収益増を実現できた。

＜参考＞地方公共団体の問合わせ先

担当課	佐賀市文化振興課	連絡先	0952-40-7369